

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第63期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武蔵信義

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤信介

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	45,874,663	53,178,422	62,572,711	76,341,869	79,886,014
経常利益 (千円)	880,989	1,134,278	1,362,491	1,676,546	792,915
当期純利益 (千円)	423,265	657,450	807,947	928,350	239,799
純資産額 (千円)	6,712,108	7,188,233	7,848,788	8,476,161	8,305,818
総資産額 (千円)	24,605,613	27,626,669	36,081,330	38,756,683	40,100,721
1株当たり純資産額 (円)	1,241.21	1,325.66	1,255.43	1,171.05	1,041.28
1株当たり当期純利益 (円)	68.10	107.25	117.59	129.92	30.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.3	26.0	21.8	21.6	20.4
自己資本利益率 (%)	6.5	9.5	10.7	11.5	2.9
株価収益率 (倍)	11.60	12.59	17.05	11.80	29.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,413,128	1,247,370	1,859,223	537,219	2,422,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,788	90,834	72,270	21,027	847,239
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,830,951	1,811,157	3,129,354	422,064	2,554,895
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,793,823	2,473,547	3,675,192	3,771,776	3,088,251
従業員数 (人)	362	475	542	643	888

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	45,595,491	52,976,848	61,951,827	75,961,723	78,094,698
経常利益 (千円)	868,505	1,116,364	1,312,279	1,676,030	920,710
当期純利益 (千円)	419,488	647,549	807,309	900,677	459,155
資本金 (千円)	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170
発行済株式総数 (千株)	5,369	5,369	6,201	7,162	7,879
純資産額 (千円)	6,743,225	7,205,861	7,860,177	8,335,587	8,352,642
総資産額 (千円)	24,572,135	27,122,711	35,413,347	38,235,237	39,478,513
1株当たり純資産額 (円)	1,247.01	1,328.95	1,257.27	1,166.94	1,063.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	21 (7)	27 (10)	31 (12)	33 (13)	38 (18)
1株当たり 当期純利益 (円)	67.40	105.40	117.49	126.05	58.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	26.6	22.2	21.8	21.2
自己資本利益率 (%)	6.4	9.3	10.7	10.8	5.5
株価収益率 (倍)	11.72	12.81	17.07	12.16	15.56
配当性向 (%)	31.2	25.6	26.4	26.2	65.0
従業員数 (人)	341	403	469	539	586

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年 9月	日本電計株式会社、資本金30万円にて東京都足立区千住緑町 3 丁目 6 番に設立。
昭和36年 4月	横浜営業所開設。
昭和43年 2月	関東営業所開設。
昭和44年 5月	本店所在地を東京都台東区上野 5 丁目14番12号に移転。
昭和44年11月	浜松営業所開設。
昭和45年 4月	株式会社デンケイ(電子部品販売業)を全額出資により設立。
昭和48年 4月	多摩営業所開設。
昭和49年 3月	茨城営業所開設。
昭和51年 8月	名古屋営業所開設。
昭和55年 9月	厚木営業所開設。
昭和56年10月	宇都宮営業所開設。
昭和58年 2月	千葉営業所開設。
昭和59年 7月	水戸営業所開設。
昭和60年 3月	東京南営業所開設。
昭和60年 4月	厚木事業所(テクニカルセンター、研修センター)を開設。テクニカルセンターは各営業部門の特注品販売の支援拠点とする。研修センターは社員教育の充実を図る。
昭和60年 7月	京都営業所開設。
昭和60年11月	山梨営業所開設。
昭和63年 7月	株式会社デンケイ合併。部品事業部設立。関東一円の電子部品の販売を強化するため合併する。
昭和63年 9月	東京営業所開設。
昭和63年10月	商品センター開設。在庫商品の各営業所への流通拠点とする。
平成 2 年 2月	東北駐在所開設。
平成 2 年 9月	シンガポール支店開設。東南アジア全域の顧客への営業活動を行なう拠点とする。
平成 3 年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成 4 年 7月	第一計測株式会社から営業権全部を譲受け、長野営業所、松本営業所開設。
平成 5 年 3月	水戸営業所を茨城営業所に統合。
平成 5 年 4月	群馬駐在所開設。
平成 8 年 7月	中国天津駐在所開設。
平成 8 年 7月	マレーシア現地法人(現 連結子会社)設立。
平成 8 年 8月	中国上海駐在所開設。
平成 9 年 5月	タイ現地法人(現 連結子会社)設立。
平成11年 4月	中国天津駐在所閉鎖。
平成11年 4月	インテック計測株式会社に資本参加。
平成13年 7月	中国深?、天津駐在所開設。
平成13年 7月	滋賀営業所開設。
平成14年10月	中国無錫駐在所開設。
平成14年11月	関西営業所開設。
平成15年 8月	韓国現地法人(現 連結子会社)設立。
平成16年 5月	広島営業所開設。
平成16年 8月	株式会社アルファ科学を吸収合併し、三島営業所開設。
平成16年 9月	中国北京、広州、珠海駐在所開設。
平成16年10月	福岡営業所開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1月	三重営業所開設。

年月	沿革
平成17年3月	アイコーエンジニアリング株式会社を連結子会社とする。
平成17年4月	インテック計測株式会社を連結子会社とする。
平成17年5月	川崎営業所開設。
平成17年6月	ひたちなか営業所開設。
平成17年10月	中国台湾支店、蘇州駐在所開設。
平成17年11月	ベトナム・ハノイ駐在所、中国杭州、厦門(アモイ)駐在所、韓国釜山事務所開設。
平成18年1月	姫路営業所開設、日本電計(香港)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年2月	タイ・レムチャバン駐在所開設。
平成18年3月	湘南営業所、郡山営業所開設。
平成18年5月	南九州営業所、大分営業所、関西商品センター開設。
平成18年6月	株式会社システム計測を連結子会社とする。
平成18年7月	青島駐在所開設。
平成18年8月	マレーシア・ペナン駐在所開設、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成18年10月	電計科技研発(上海)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年12月	タイ・チェンマイ駐在所開設。
平成19年4月	北九州営業所開設。
平成19年5月	金沢営業所開設。
平成19年6月	宮崎駐在所開設、上海電恵測定儀器設備有限公司を子会社とし、社名を電計貿易(上海)有限公司と変更。
平成19年7月	株式会社風間電機興業を吸収合併し、新潟営業所、長岡営業所を開設。
平成19年10月	山形営業所、刈谷営業所、松山駐在所、フィリピン・マニラ駐在所、アメリカ・ロスアンジェルス連絡事務所、ベトナム・ホーチミン駐在所開設。
平成19年11月	ユウアイ電子株式会社を連結子会社とする。
平成19年12月	インドネシア・ジャカルタ駐在所開設。
平成20年3月	NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)設立。
平成20年4月	電計貿易(上海)有限公司 長春分公司、新エネルギー事業推進室、FA機器事業推進室、EMC事業推進室開設。

3 【事業の内容】

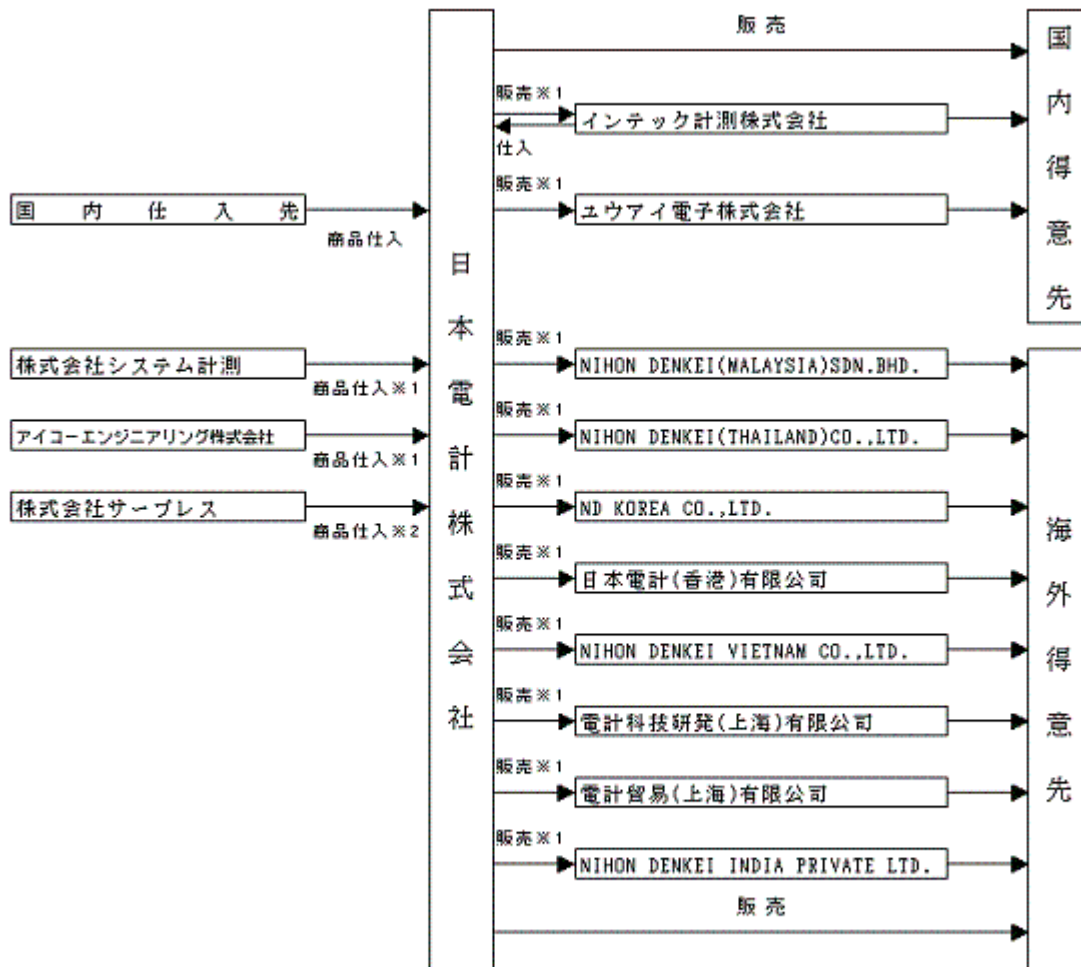
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社12社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループにおいては主として、電子計測器の販売及び修理、校正等を行っており、事業の内容についても種類別に区分されておられませんのでセグメント別の記載を行っておりません。事業部門制も採用しておりませんので事業部門毎の記載も行っておりません。

当社の事業内容及び上記各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要品目	主な取引	
商品	電子計測器	オシロスコープ等	販売	NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.
"	"	"	"	NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.
"	"	"	"	ND KOREA CO.,LTD.
"	"	"	"	NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.
"	"	研究開発・試験技術	"	電計科技研発(上海)有限公司
"	"	オシロスコープ等	"	電計貿易(上海)有限公司
"	"	"	"	NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.
"	"	荷重測定器等	製造・販売	アイコーエンジニアリング株式会社
"	"	オシロスコープ等	販売	インテック計測株式会社
"	"	"	販売	日本電計(香港)有限公司
"	計測器・試験機	各種計測器・試験機等	製造・販売	株式会社システム計測
"	電子計測器	オシロスコープ等	販売	ユウアイ電子株式会社
"	電気・電子回路	ソフトウェア設計開発	設計開発・販売	株式会社サープレス

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法非通用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千マレーシア ・リンギット 1,000	各種電子計測器 の販売、修理、校 正	100.00		当社取扱電子計測器の販売を している 貸付金15,000千円がある 役員の兼任等無
NIHON DENKEI * 1 (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク	千タイバーツ 5,000	"	48.97 (0.03)		当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等2名
ND KOREA CO.,LTD.	韓国 スウォン	千韓国ウォン 350,000	"	85.71		当社取扱電子計測器の販売を している 貸付金25,000千円がある 役員の兼任等無
日本電計(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 200	"	100.00		当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任1名
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ	千米ドル 380	"	100.00		当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
電計科技研発(上海) 有限公司	中国 上海	千米ドル 3,000	研究開発サポー ト・試験技術の 提供	100.00		研究機関、顧客等の研究開発を サポートする計測手法、試験技 術を提供 役員の兼任1名
電計貿易(上海) 有限公司	中国 上海	千元 22,918	各種電子計測器 の販売、修理、校 正	100.00		当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任1名
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.	インド グルガオン	千インド ルピー 19,000	"	99.86		当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
アイコーエンジニアリング 株式会社	大阪府 東大阪市	千円 221,500	荷重測定器、各種 耐久試験機等の 電子計測機器・ 精密測定機器の 製造、販売	99.98		荷重測定器、耐久試験機等の製 造をしている 役員の兼任1名
インテック計測株式会社	東京都 台東区	千円 22,000	各種電子計測器 の販売、修理、校 正	90.00		当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等1名
株式会社システム計測	宮城県 仙台市若林区	千円 20,000	電子計測、 制御、計測シス テム等の開発設計 及び製造	51.00		電子計測、制御、計測システム 等の開発設計及び製造をして いる 役員の兼任1名
ユウアイ電子株式会社	埼玉県 川越市	千円 20,000	各種電子計測器 の販売、修理、校 正	100.00		当社取扱電子計測器の販売を している 貸付金100,000千円がある 役員の兼任等3名

(注) 1 * 1 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 上記の連結子会社は特定子会社に該当していません。

3 上記の会社は有価証券報告書等を提出していません。

4 ()は緊密な者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	888
合計	888

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社及び連結子会社は単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社(共通)としております。
 3 従業員数の増加の主な要因は、電計貿易(上海)有限公司・ユウアイ電子株式会社・NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.を連結子会社にしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
586	37.3	8.0	5,244

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の増加の主な要因は、業績拡大を図るため、北九州営業所・金沢営業所・郡山営業所・刈谷営業所・山形営業所を開設したほか、株式会社風間電機興業を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内においては、企業収益の改善を背景とした設備投資が前連結会計年度に比較して期初から急速に減速し、その後の持ち直しが期待されたものの、サブプライムローン問題や円高、原油高騰に伴う諸物価の上昇等の要因もあって、総じて景気は悪化いたしました。

当社グループが属する電子計測機器および関連業界においても、上半期は、薄型テレビや液晶関連のデジタル家電の消費は堅調を維持したものの、設備投資意欲にかげりが見え始め、下半期はサブプライムローン問題や原油高騰による北米市場での消費の低迷の影響もあり、総じて設備投資は低調となりました。好調を維持してきた自動車業界も、国内での新車の売れ行き低迷もあり、設備投資に慎重な姿勢が見られました。また、日系企業の積極的な設備が継続していた中国においても、設備投資が急速に減速いたしました。

このような景況の下、当社グループは、今期より始動した新中期経営計画に基づき、電磁波等の環境試験関連ユーザーおよび電子化の進む自動車電装関連ユーザーの新規取引開拓と深耕を積極的に進めたことに加え、きめ細かいサービスを提供するため営業所の新設を積極的に進め、ユーザーの幅広いニーズに対して的確に対応してまいりました。この結果、連結受注高は、81,418百万円と前年同期比4,752百万円増加（6.2%増）となりました。

連結売上高は、期中にユウアイ電子株式会社と電計貿易(上海)有限公司を子会社化した増加要因もあり、79,886百万円で前年同期比3,544百万円増加（4.6%増）となりましたが、当初予想していた10%増加計画を下回る結果となりました。

利益面では、業界での競争の激化による粗利益率の低下に加え、将来の事業拡大に向けた人材確保を積極的に進めたことと、営業拠点の積極的な開設による先行投資負担により販売費および一般管理費が増加したこと、海外の販売子会社の長期売掛金について引当を行なったこと等を主な要因として、営業利益が減少いたしました。経常利益については、当期は6月末までの円安基調から一転して円高基調となり、12月以降急激な円高が進行したため、売掛金残高の評価替え等による最終的な差し引きの為替差損がグループ全体で231百万円発生いたしました。その結果、連結経常利益は792百万円となり、前年同期比883百万円減少（52.7%減）となりました。また、連結当期純利益は、個別の経常利益の減少に加え、子会社のユウアイ電子株式会社の役員退職金83百万円を特別損失に計上したことを主な要因として239百万円となり、前年同期比688百万円減少（74.2%減）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前期比683百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は3,088百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,422百万円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益が700百万円となり、売上債権の増加額860百万円、仕入債務の減少額1,431百万円、法人税等の支払875百万円などにより、前期比2,959百万円の資金の減少となったものです。

売上の増加3,544百万円に比較して、受取手形及び売掛金の売上債権の増加額が860百万円少ないのは、前期に引き続き、期末に2,783百万円の受取手形の割引を実施し、資産のキャッシュ化を進めたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収151百万円、合併した株式会社風間電機興業の株式の取得240百万円、中国の上海に開設した電計科技研発(上海)有限公司の建物設備等430百万円、取引先との連携強化の為の株式の取得343百万円があり、847百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加3,051百万円、長期借入金の返済による支出1,110百万円、配当金の支払284百万円により、前期比2,976百万円増の2,554百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	仕入高(千円)	前年増減比(%)
電子計測器	25,645,924	5.6
科学・光学・精密・環境機器	15,109,290	25.7
コンピューター及び関連機器	9,892,757	14.9
電源装置	4,740,675	7.9
電子部品	8,589,387	37.5
特注品	3,901,945	13.9
その他	4,617,528	73.1
合計	72,497,509	4.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年増減比(%)	受注残高(千円)	前年増減比(%)
電子計測器	28,243,793	3.7	1,151,464	3.7
科学・光学・精密・環境機器	17,597,697	29.3	1,669,529	101.4
コンピューター及び関連機器	10,918,737	14.5	377,628	46.5
電源装置	5,300,448	8.9	262,451	14.9
電子部品	9,810,688	38.4	681,868	66.8
特注品	4,369,091	15.4	415,753	49.0
その他	5,177,954	78.8	143,151	156.2
合計	81,418,411	6.2	4,701,847	48.3

20年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額3,056,759千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高4,701,847千円との合計は、7,758,606千円となります。また、前連結会計年度では、推定金額4,387,892千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高との合計は、7,557,342千円でありました。価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定していますが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注残高に組み入れられます。

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(千円)	前年増減比(%)
電子計測器	28,202,958	3.1
科学・光学・精密・環境機器	16,757,195	23.3
コンピューター及び関連機器	10,798,797	15.9
電源装置	5,266,447	9.4
電子部品	9,537,613	35.2
特注品	4,232,323	16.2
その他	5,090,678	75.9
合計	79,886,014	4.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、サブプライムローン問題による金融市場の混乱、原油の高騰とバイオエネルギーへの転換による穀物価格の高騰の影響が現実のものとなり諸物価が上昇しており、また、住民税の増加や健康保険制度の改定等による影響から個人消費の低迷等も懸念され、景気については予断を許さない状況にあります。

こうした経済環境の下、当社グループの関わる産業分野においても、デジタル家電分野での液晶関連の生産設備投資、燃料電池関連および自動車業界の電子化等の更なる開発に伴う最新設備投資、環境試験関連の設備投資等の設備投資が低調に推移する懸念があります。

当期は、新たに策定した中期経営計画ND-1000(2007年4月から2010年3月まで)の1年目にあたります。新中期経営計画ND-1000は、ターゲットとする市場を明確にした取引先の開発・深耕、国内・海外の拠点増設による営業拠点のネットワーク網の整備、営業マンのスペシャリスト化、M&Aによる事業領域と事業エリアの拡大等を重点戦略として、3年後の2010年3月期売上高1,000億円、経常利益20億円、ROE9%以上を目標としており、3年後の目標達成に向けて、M&Aの積極的推進、新市場の開発、人材の確保、拠点開設等を前倒しで実施してまいりましたが、当社グループを取り巻く外部環境が大幅に変化していることもあり、当初の1年目の計画達成には至らない結果となりました。

来期以降、基本方針には変更がないものの、事業環境の変化に対応した具体的な施策および計画数値の見直しを検討しておりますが、国内・海外の営業拠点の連携営業の積極的に推進と営業マンの早期育成に力を入れ、新設営業拠点の地域でのシェアアップを図り、一層広範囲な市場ニーズを捉えて業界トップの座を堅持するように拡販に努め、業績の向上に精励する所存であります。

また、当社の運営方針として、「顧客満足」「株主満足」「社員満足」を施策の中心に置き、具体的な活動計画を実践しております。なお、当社グループは、自己資本利益率(ROE)9%以上を目標としておりません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測機器の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。従いまして、当社グループが製品を販売している主要市場である家電業界や自動車業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

電子計測器の卸売業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、競争の激化により、適性な粗利益が縮小する環境下においては、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、ユーザー企業のエンジニアやキーマンのニーズに的確に対応できる幅広い商品知識と情報収集力を持った優秀な営業マンの確保、育成へ依存する部分が大きく、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、優れた営業ノウハウを持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があります。また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。そして、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開

当社グループは、東アジアでは中華人民共和国を中心に積極的に拠点を設立している他、アセアン地域では、一国2拠点を目標に駐在所や現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等を起因とした予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 為替のリスク

当社の海外での事業展開に伴い、日本から商品を輸出する取引が中心となります。

売掛金や入金が必要となる場合が多く、円と米ドルの為替の急激な変動によっては売掛金の評価を含め、為替差損が発生する場合があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 与信管理

当社の販売先は、大企業から中小企業まで約10,000社程度に達し、また取引上そのほとんどが信用取引であります。景気の状態が悪化した場合、倒産する企業が出てくることが予想されます。倒産に伴う不良債権の発生は、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) コンピュータシステム

売上管理、支払管理等をコンピュータ処理しており、1日の取引件数は、平均約10,000件程度に達しております。コンピュータのダウン等の異常事態が発生した場合に、営業活動を停止せざるを得ないリスクがあります。これらの事態は、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等の変更

国際的緊張が高まる中で、外国為替令および輸出貿易管理令の一部が改正となり、輸出管理が強化されました。当社グループも取引先の中国を中心とした海外進出が積極化するなかで、計測機器類の輸出も増大する傾向にあります。法令違反が発生すれば、社会的非難を浴び、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社風間電機興業との合併

新潟エリアで取扱商品の大幅な拡大による売上高の増加、仕入価額の低減による利益率改善等が見込めるため、当社は、非連結子会社である株式会社風間電機興業と平成19年4月13日に合併契約を締結し、平成19年4月13日の取締役会で承認され、平成19年7月1日をもって合併いたしました。

合併契約の概要等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務の基本方針としております。

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末(以下「前期末」という)比1,344百万円増加して、40,100百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、688百万円増加し、36,030百万円となりました。現金及び預金は、長期借入金250百万円の一括返済を行なったことや買掛金の現金払いをすすめたことで619百万円の減少となりました。売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が890百万円増加し、たな卸資産が265百万円増加いたしました。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、655百万円増加し4,070百万円となりました。株式会社風間電機興業を吸収合併したことやユウアイ電子株式会社の連結を主たる要因として、建物及び構築物が231百万円増加、器具備品が103百万円増加、土地が105百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3,068百万円増加し29,707百万円となりました。現金払いをすすめたことにより支払手形及び買掛金が750百万円減少し、短期借入金が3,881百万円増加したことが主たる要因です。短期借入金の増加は、固定負債から流動負債へ振替をした一年以内返済予定長期借入金の増加775百万円を含んでおります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1,554百万円減少し2,086百万円となりました。約定弁済と一括返済で長期借入金が161百万円減少したことに加え、一年以内返済予定長期借入775百万円と一年以内償還予定社債600百万円を流動負債に振替を行なったことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ、1,514百万円増加し31,794百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、170百万円減少し8,305百万円となりました。これは、株価の下落によりその他有価証券評価差額が前連結会計年度末に比べ、156百万円減少したことが主たる要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内においては、企業収益の改善を背景とした設備投資が前連結会計年度に比較して期初から急速に減速し、その後の持ち直しが期待されたものの、サブプライムローン問題や円高、原油高騰に伴う諸物価の上昇等の要因もあって、総じて景気は悪化いたしました。

当社グループが属する電子計測機器および関連業界においても、上半期は、薄型テレビや液晶関連のデジタル家電の消費は堅調を維持したものの、設備投資意欲にかげりが見え始め、下半期はサブプライムローン問題や原油高騰による北米市場での消費の低迷の影響もあり、総じて設備投資は低調となりました。好調を維持してきた自動車業界も、国内での新車の売れ行き低迷もあり、設備投資に慎重な姿勢が見られました。また、日系企業の積極的な設備が継続していた中国においても、設備投資が急速に減速いたしました。

このような景況の下、当社グループは、今期より始動した新中期経営計画に基づき、電磁波等の環境試験関連ユーザーおよび電子化の進む自動車電装関連ユーザーの新規取引開拓と深耕を積極的に進めたことに加え、きめ細かいサービスを提供するため営業所の新設を積極的に進め、ユーザーの幅広いニーズに対して的確に対応してまいりました。この結果、連結受注高は、81,418百万円と前年同期比4,752百万円増加(6.2%増)となりました。

連結売上高は、期中にユウアイ電子株式会社と電計貿易(上海)有限公司を子会社化した増加要因もあり、79,886百万円で前年同期比3,544百万円増加(4.6%増)となりましたが、当初予想していた10%増加計画を下回る結果となりました。

(販売費及び一般管理費)

将来の事業拡大に向けた人材確保を積極的に進めたため、国内の社員が98名増加した他、M & Aの積極的な推進により、期中にユウアイ電子株式会社と電計貿易(上海)有限公司を子会社化した要因もあり、グループ全体で人員は前年同期対比で245名増加いたしましたので、人件費が増加いたしました。

また、営業拠点の積極的な開設による先行投資負担により備品設備および営業関連経費が増加いたしました。さらに、韓国の販売子会社であるND KOREAの長期売掛金について91百万円の引当を行なったこと等もあり、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

(経常利益)

経常利益については、当期は6月末までの円安基調から一転して円高基調となり、12月以降急激な円高が進行したため、売掛金残高の評価替え等による最終的な差し引きの為替差損がグループ全体で231百万円発生いたしました。その結果、連結経常利益は792百万円となり、前年同期比883百万円減少(52.7%減)となりました。

(当期純利益)

連結当期純利益は、個別の経常利益の減少に加え、子会社のユウアイ電子株式会社の役員退職金83百万円を特別損失に計上したことを主な要因として239百万円となり、前年同期比688百万円減少(74.2%減)になりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、全体で430,004千円の設備投資を実施いたしました。主な設備投資は、電計科技研発(上海)有限公司による建物の取得による支出184,396千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京営業所 他全営業所	東京都 台東区他	販売設備	365,002	9,846	972,413 (4,667)	73,467	1,420,729	543
本社	東京都 千代田区	管理設備	1,304		()	52,735	54,040	43

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイコーエンジニア リング(株)	大阪府 東大阪市	生産設備	6,460	63	()	3,927	10,451	47
インテック計測(株)	東京都 台東区	販売設備			()	650	650	1
(株)システム計測	宮城県 仙台市 若林区	生産設備	81	2,019	()	16,255	18,355	15
ユウアイ電子(株)	埼玉県 川越市	販売設備	23,497	1,894	33,800 (463)	7,079	66,271	29

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール	販売設備	1,910	8,625	()	5,208	15,745	11
NIHON DENKEI (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 バンコク	販売設備	481	1,298	()	3,398	5,178	18
ND KOREA CO.,LTD.	韓国 スウォン	販売設備		1,208	()	5,996	7,205	17
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ	販売設備		2,591	()	11,203	13,795	18
電計科技研発(上海)有限公司	中国 上海	販売設備	184,396	2,119	()	37,371	223,888	5
電計貿易(上海)有限公司	中国 上海	販売設備		38,950	()	13,451	52,401	141

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。
4 上記の他、リース契約による賃借設備は次のとおりであります。
提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社 他全営業所	東京都 千代田区他	車両 運搬具	310台	4～5年	108,061	30,224
本社 他全営業所	東京都 千代田区他	電算機他 事務機器	42セット	3～7年	60,062	80,545

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当連結会計年度末に完了したものは、次のとおりであります。また、当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	本社他全営業所 (東京都千代田区他)	次期システムの構築新設	272,997	平成19年5月	今後5年間の事務量増加の対応
電計科技研発(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市上海紫竹 科学パーク)	土地、建物、設備品の購入新設	264,840	平成19年8月	中国市場の拡販及び計測のトータルサポート

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度後1年間の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	7,879,005	7,879,005		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日	536,926	5,906,191		1,159,170		1,333,000
平成17年11月18日	295,309	6,201,500		1,159,170		1,333,000
平成18年4月1日	620,150	6,821,650		1,159,170		1,333,000
平成18年10月1日	341,082	7,162,732		1,159,170		1,333,000
平成19年4月1日	716,273	7,879,005		1,159,170		1,333,000

- (注) 1 平成17年5月20日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。
- 2 平成17年11月18日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.05株の割合をもって分割いたしました。
- 3 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。
- 4 平成18年10月1日付をもって、平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.05株の割合をもって分割いたしました。
- 5 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。その結果、発行済株式総数が716,273株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	11	77	3	1	3,014	3,113	
所有株式数(単元)		4,055	74	24,742	10,948	53	38,215	78,087	70,305
所有株式数の割合(%)		5.19	0.09	31.69	14.02	0.07	48.94	100.00	

- (注) 1 自己株式27,995株は、「個人その他」に279単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。
 なお、自己株式27,995株は株主名簿記載上の株式と期末現在の実質的所有株式数と同一であります。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8番2号	1,118	14.19
ゴールドマン・サックス・インターナショナル 常任代理人 ゴールドマンサックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K 東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社 バックオフィス部内	1,084	13.77
オリックス・レンテック株式会社	東京都品川区北品川5-7-21	393	5.00
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	242	3.07
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5番12号	214	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	172	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	136	1.73
高田 治	群馬県高崎市	134	1.71
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	127	1.62
リーダー電子株式会社	神奈川県横浜市都港北区綱島東2-6-33	117	1.49
計		3,742	47.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,780,800	77,808	同上
単元未満株式	普通株式 70,305		同上
発行済株式総数	7,879,005		
総株主の議決権		77,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都千代田区外神田 3丁目5番12号	27,900		27,900	0.35
計		27,900		27,900	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,407	10,248
当期間における取得自己株式	30	26

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	27,995		28,025	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(基本的な考え方)

当社は、基本的には当期純利益の3分の1相当分を配当原資と考えておりますが、一方で安定的配当を目指す考えから、利益剰余金を勘案して中間配当、期末配当の年2回、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

株主への利益還元につきましては、株式の分割と配当を組み合わせる積極的に取り組んでおります。

(当期の配当決定に当たっての考え方)

今期は、株式の分割につきましては、平成19年4月1日付けで、平成19年3月31日現在の株主に対して1:1.1の株式の分割を実施いたしました。また、配当につきましては、利益配分に関する基本方針の下、業績動向や期末配当と中間配当の格差の是正等を総合的に勘案し、中間配当を5円増配し18円といたしました。通期では、前期比1株当たり5円増配の38円配当を行ないました。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るため、将来の成長に必要な営業所の開設、人材育成投資など事業体質の一層の強化に充当致したいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年9月13日 取締役会決議	141,326	18
平成20年6月25日 定時株主総会決議	157,020	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	845	1,455 1,360	1,440 1 2,395 2 2,080	2,020 3 1,750 4 1,545	1,593
最低(円)	317	780 1,240	1,160 1 1,260 2 1,990	1,500 3 1,485 4 1,497	841

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。なお、第61期は平成17年9月30日現在及び平成18年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを 1、3月31日によるものを 2で示しております。

また、第62期は平成18年9月30日現在及び平成19年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを 3、3月31日によるものを 4で示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,269	1,130	998	970	960	969
最低(円)	1,101	940	939	841	900	868

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高田 寛	昭和25年11月8日生	昭和50年9月 当社入社 平成元年5月 取締役総務部長 平成7年12月 常務取締役管理本部長総務部長 平成8年6月 常務取締役管理本部担当 平成11年4月 代表取締役専務営業副本部長 平成13年6月 代表取締役副社長 平成15年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	56
代表取締役 社長		武蔵 信義	昭和24年8月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年3月 浜松営業所所長 平成3年3月 厚木営業所所長 平成14年3月 横浜営業所所長 平成15年6月 取締役横浜営業所所長 平成16年3月 取締役神奈川、甲信越エリア担当 平成17年4月 取締役営業副本部長首都圏エリア 担当 東京南営業所所長 平成18年4月 常務取締役営業副本部長 平成18年10月 取締役副社長営業本部長 平成20年4月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	19
専務取締役	海外 営業本部 本部長	柳 丹峰	昭和37年2月28日生	平成3年8月 当社入社 平成9年6月 上海電恵測試儀器設備有限公司董 事長(現) 平成10年12月 当社上海駐在所責任者 平成17年6月 取締役中国・台湾担当 平成18年4月 取締役海外エリア担当 平成18年10月 取締役常務執行役員海外エリア担 当 平成19年4月 取締役専務執行役員営業副本部長 海外エリア担当 平成20年4月 専務取締役海外営業本部本部長就 任(現)	(注)3	5
専務取締役	経営戦略室 室長	伊藤 明	昭和22年4月30日生	昭和45年4月 東京ナショナル電子計測(株)入社 昭和49年12月 ユウアイ電子(株)設立代表取締役社 長 平成19年12月 当社入社専務執行役員経営戦略室 長 平成20年6月 専務取締役経営戦略室室長就任 (現)	(注)3	3
専務取締役	国内 営業本部 副本部長 東北エリア 担当	阿部 正美	昭和27年12月11日生	昭和46年12月 当社入社 平成10年3月 当社横浜営業所副所長 平成13年3月 当社宇都宮営業所所長 平成17年6月 取締役東日本エリア担当 宇都宮営業所所長 平成18年4月 取締役営業副本部長 平成19年4月 取締役専務執行役員営業副本部長 平成20年4月 専務取締役国内営業本部副本部長 東北エリア担当就任(現)	(注)3	13
常務取締役	管理本部長	佐藤 信介	昭和31年4月10日生	昭和55年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成8年11月 同行金町支店長 平成13年4月 同行調布支店長 平成16年4月 当社入社管理本部財務担当 平成17年6月 取締役管理本部長 平成19年4月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年4月 常務取締役管理本部長就任(現)	(注)3	8
常務取締役	海外 営業本部 副本部長 兼国際セン ター長	高本 和彦	昭和22年7月10日生	昭和46年4月 菊水電子工業(株)入社 平成9年6月 同社取締役営業部長 平成15年6月 同社常務取締役販売関連部門管掌 平成17年4月 同社専務取締役新規事業推進本部 長 平成18年4月 同社取締役副社長 平成19年3月 同社退社 平成19年4月 当社入社常務執行役員海外エリア 副担当 平成19年6月 取締役常務執行役員営業副本部長 海外エリア副担当 平成20年4月 常務取締役海外営業本部副本部長 兼国際センター長就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	国内 営業本部 副本部長 北関東 エリア担当	原 潤 一 郎	昭和26年1月4日生	昭和48年3月 平成7年3月 平成10年6月 平成11年4月 平成16年3月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 茨城営業所所長 東京営業所所長 執行役員東京営業所所長 上席執行役員関東エリア担当 執行役員埼玉営業所所長関東エリ ア担当 取締役東北、北関東エリア担当兼 埼玉営業所所長 常務取締役国内営業本部副本部長 北関東エリア担当就任(現)	(注)3	35
取締役	国内 営業本部 本部長 FA機器事業推 進室室長	武 良 唯 史	昭和17年8月2日生	昭和36年4月 平成7年4月 平成12年9月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	岩崎通信機㈱入社 岩崎通信機㈱計測事業部副部長 当社京都営業所入社 執行役員関西営業所所長 執行役員関西・西日本エリア長 執行役員営業本部長 取締役国内営業本部本部長・FA機 器事業推進室室長就任(現)	(注)3	3
取締役	東海中部、 京滋北陸 エリア担当	安 藤 憲 正	昭和27年10月3日生	平成6年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 名古屋営業所所長 名古屋営業所所長兼三重営業所所 長 執行役員名古屋営業所所長東海・ 中部エリア担当 執行役員名古屋営業所所長東海・ 中部エリア、京滋・北陸エリア担 当 取締役東海中部、京滋北陸エリア 担当兼名古屋営業所所長 取締役東海中部、京滋北陸エリア 担当就任(現)	(注)3	6
取締役	神奈川・ 九州エリア担 当 EMC事業推進 室室長	佐 藤 明	昭和30年1月23日生	昭和56年4月 平成13年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 茨城営業所所長 取締役 執行役員営業本部 取締役神奈川・九州エリア担当、 EMC事業推進室室長就任(現)	(注)3	6
取締役	首都圏 エリア担当 新エネルギー 事業推進室室 長	内 海 正 博	昭和27年11月6日生	昭和46年9月 平成13年3月 平成14年3月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年6月	当社第一営業部入社 東京南営業所副所長 多摩営業所所長 首都圏エリア長兼多摩営業所所長 執行役員 営業本部 取締役首都圏エリア担当、新エネ ルギー事業推進室室長就任(現)	(注)3	4
取締役	相談役	鈴 木 恒 之	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 平成元年3月 平成14年3月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月	当社入社 多摩営業所所長 東京南営業所所長 取締役東京南営業所所長 取締役首都圏エリア担当 取締役営業副本部長神奈川エリア 担当 横浜営業所所長 専務取締役営業本部長 代表取締役社長 取締役相談役就任(現)	(注)3	12
常勤監査役		矢 澤 健	昭和22年2月9日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成5年10月 平成12年7月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年6月	昭和リース㈱入社 同社香港現地法人出向、現地法人 社長 昭和リース㈱営業推進部長 昭和ハイテック㈱取締役 ㈱エス・エル・エス監査役 昭和ハイテック㈱監査役 同社退社 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	3
常勤監査役		露 木 孝 治	昭和24年2月19日生	昭和42年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	日立電子エンジニアリング㈱入社 日立ハイテク電子エンジニアリン グ㈱ ㈱日立ハイテクノロジーズ資材部 同社退社 当社入社 常勤監査役就任(現)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		元橋好雄	昭和24年11月15日生	昭和53年3月 昭和53年4月 平成10年6月	税理士登録 元橋好雄税理士事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)5	1
監査役		屋良實	昭和17年4月14日生	昭和36年4月 昭和61年6月 昭和62年2月 平成15年6月 平成16年6月	岩通電子(株)入社 昭和リース(株)入社 昭和ハイテクレント(株)転籍 同社常務取締役退任 当社監査役就任(現)	(注)5	2
計							187

- (注) 1 監査役矢澤健、露木孝治、元橋好雄、屋良實の各氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数は、平成19年4月1日をもって1株につき1.1株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数を記載しております。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の経営理念を掲げ、すべての役員(取締役、監査役、執行役員他これらに準ずる者を含む)および従業員(社員、嘱託、契約社員、パート、アルバイト等)が、この経営理念の実現に向けて取り組んでおります。

《経営理念》

1. 顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼されるエクセレントパートナーになる。
2. 公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬されるベスト・コンプライアンス(法令遵守)カンパニーになる。
3. 地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。
4. 最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、ボランティア(自発的貢献)・グローバルカンパニーになる。
5. 活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営のヘルシーカンパニーになる。

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

また、当社は、この経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

当社は、今後とも、内外の環境変化に応じて、一層適切な内部統制システムの構築に向けて絶えず努めていく所存であります。

取締役会

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、定時取締役会は、毎月1回厳正に開催しているほか、緊急な意思決定を要する事項については、適宜臨時でも開催しております。

また、取締役会の機能をより強化し、透明性を確保し、さらに高いレベルの経営を目指す観点から、社外の経営者を経営顧問として取締役会に参加していただき、客観的な意見を経営に反映する体制をとっております。

当社の取締役の定数は15名以下とする旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、定款に定めております。

執行役員制度

当社は、従来から合議制を重視したガバナンスが商社としての経営スタイルに合っているものと判断し、取締役会の意思決定と、執行役員制度による会社の意思決定に対する現場の迅速な業務執行の確保により、機動的な経営の実現を図っております。

監査役会

当社は、監査役会を設置しており、監査役会を構成する監査役4名はすべて社外監査役となっており、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び全体営業会議への出席や内部監査の実施状況の監督等を通じて、経営のコンプライアンス状況と監督機能の強化に努めております。

19年6月より、常勤監査役を2名体制とし、国内営業拠点と海外営業拠点に主担当を分けることにより、監査役監査の充実を図る体制といたしました。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、全体営業会議や取締役会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制となっております。

また、当社の会計監査人である新日本監査法人の営業所監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

なお、平成20年6月25日開催定時株主総会で社外監査役に新たに就任された露木孝治氏とは、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

コンプライアンス委員会

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、社長直属のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンス問題に対する受付、相談窓口、コンプライアンス・マニュアルの改訂や教育計画の立案等を推進する体制とする。また、コンプライアンスの推進については、日本電計グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、役員および従業員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じて意識の高揚を図っております。

その中で、相談・通報できる体制を設けており、役員および従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、事務局に通報(匿名も可)しなければならないと定めており、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととすることを明記しております。

監査室

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店、連結子会社を対象に年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役および監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

また、海外拠点の監査の充実を図る観点より、中国の上海、マレーシアのクアラルンプールに監査室を設置し、3名の監査室長体制で監査の充実を図っております。

内部統制室

金融商品取引法の規定に基づく、財務の報告に係る内部統制システムの構築に向け、内部統制室を設け、具体的な実施に向けて、内部統制の評価基準や監査の実施基準等のマニュアルや制度作りを進めております。

法律事務所および会計監査人

法律事務所より必要に応じて法律全般の助言と指導を受けているほか、会計監査人である新日本監査法人には、営業拠点の实地監査を含めた会計監査を通じて、経営の透明性に関する適切な助言と指導を受けております。

ISO

品質に関するISO9001に加え、環境重視の営業体制構築を狙いとして、平成15年12月に、環境マネジメントに関するISO14001を取得しており、規格の変更に対応し、これまで以上に環境に配慮した営業を展

開しております。品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムに基づく、内部監査については、経営戦略室が中心となって、有効性の継続的改善に努めております。

管理職会議

取締役、執行役員、監査役および全営業所の管理職以上が出席する全体会議を年2回開催し、会社の経営方針や各業務本部の方針の伝達等を行なっております。また、海外の営業拠点を含む各営業所の代表者による、期初の基本方針や重点活動目標の発表を通して、情報の共有化を図る有意義な場となっております。

海外業務管理システム

海外拠点の業務効率化とリアルタイムでの業務状況の把握を狙いとした、海外業務管理システムをシンガポール支店、マレーシア、タイの現地法人に導入いたしました。本システムの稼働により、迅速かつ効率的な業務執行と経営の透明性の確保にも寄与しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく、経営トップが率先して取り組む他、組織的な対応を行っております。具体的には、営業推進の根本となる「社員の安全確保」は、最重要と認識しており、大型地震対策、インフルエンザの大流行対策として諸施策を実施しております。

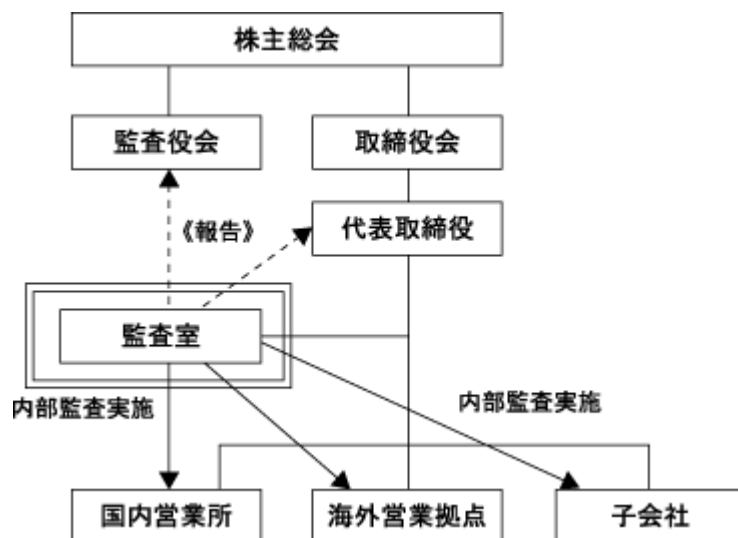
総務部門が緊急時に備えた、連絡網の整備等に取り組み、平時においては、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に具体的に取り組んでおります。

業務の基幹となるコンピュータシステムリスクを軽減する観点から、東京、大阪にサーバーを配置いたしました。

また、当社の営業上の重要性の高いリスクである与信信用リスクについては、管理本部が中心となり、一定の基準で毎月見直しを実施し、調査を指示するなど、与信管理の社内ルールの徹底と更なる管理体制の強化を実施しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

(内部統制システム図)



当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一貫として、牽制組織の整備を図り、社長直属の監査室が中心となり、国内営業所、海外営業拠点、子会社等の会計監査、業務監査を実施しております。品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムに基づく、内部監査については、管理本部内の総務課が中心となって、有効性の継続的改善に努めております。

(5) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役

当社の取締役は全員社内取締役であり、社外取締役はありません。

社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。また、各氏と当社の間には、人的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

矢澤 健	3,378株
露木 孝治	1,513株
元橋 好雄	1,194株
屋良 實	2,527株

(6) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	9名	163百万円
(当社には、社外取締役はありません)		
監査役を支払った報酬	4名	23百万円
(当社の監査役4名は、 全て社外監査役であります)		
計		187百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬		18百万円
上記以外の業務(財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務)に基づく報酬		2百万円
計		20百万円

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	山本 禎良	新日本監査法人
	志村 さやか	
	小出 検次	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 16名

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主に対し機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,771,776		3,152,154	
2 受取手形及び売掛金	3.4	28,803,575		29,694,388	
3 たな卸資産		1,966,925		2,232,211	
4 繰延税金資産		153,127		138,842	
5 短期貸付金		76,507		23,095	
6 その他		583,426		803,321	
貸倒引当金		13,413		13,817	
流動資産合計		35,341,926	91.2	36,030,195	89.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	611,149		904,346	
減価償却累計額		259,189	351,960	321,210	583,135
2 車両運搬具		120,644		122,319	
減価償却累計額		69,635	51,008	53,701	68,617
3 器具備品		368,666		573,547	
減価償却累計額		241,549	127,119	342,801	230,746
4 土地	1		900,713		1,006,213
有形固定資産合計			1,430,802		1,888,713
			3.7		4.7
(2) 無形固定資産					
1 のれん			207,956		285,605
2 その他			224,984		242,931
無形固定資産合計			432,940		528,537
			1.1		1.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1.2		808,493		701,600
2 長期貸付金			179,895		138,259
3 繰延税金資産					92,656
4 その他			631,328		898,838
貸倒引当金			68,703		178,080
投資その他の資産合計			1,551,014		1,653,274
			4.0		4.1
固定資産合計			3,414,757		4,070,525
			8.8		10.1
資産合計			38,756,683		40,100,721
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1.3	16,745,095		15,994,297	
2 短期借入金	1	8,219,740		12,101,240	
3 一年以内償還予定社債				600,000	
4 未払法人税等		514,848		83,892	
5 未払消費税等		3,754		15,035	
6 役員賞与引当金		43,700			
7 その他		1,111,940		913,507	
流動負債合計		26,639,078	68.7	29,707,972	74.1
固定負債					
1 社債		1,100,000		500,000	
2 長期借入金	1	2,503,450		1,567,210	
3 繰延税金負債		31,181			
4 その他		6,812		19,719	
固定負債合計		3,641,443	9.4	2,086,929	5.2
負債合計		30,280,522	78.1	31,794,902	79.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,159,170		1,159,170	
2 資本剰余金		1,333,000		1,333,000	
3 利益剰余金		5,780,922		5,730,169	
4 自己株式		15,445		25,694	
株主資本合計		8,257,646	21.3	8,196,645	20.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		93,472		63,003	
2 為替換算調整勘定		13,884		41,450	
評価・換算差額等合計		107,357	0.3	21,552	0.0
少数株主持分		111,157	0.3	130,726	0.3
純資産合計		8,476,161	21.9	8,305,818	20.7
負債及び純資産合計		38,756,683	100.0	40,100,721	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			76,341,869	100.0	79,886,014	100.0
売上原価			69,065,690	90.5	72,221,235	90.4
売上総利益			7,276,179	9.5	7,664,779	9.6
販売費及び一般管理費	1		5,607,087	7.3	6,587,983	8.2
営業利益			1,669,092	2.2	1,076,795	1.4
営業外収益						
1 受取利息		13,282			11,051	
2 受取配当金		10,414			12,643	
3 仕入割引		103,260			104,387	
4 地代収入		940			939	
5 為替差益		66,755				
6 その他		35,376	230,030	0.3	32,135	161,156
営業外費用						
1 支払利息		142,170			185,455	
2 手形売却損		8,032			15,306	
3 貸倒損失		56,854				
4 為替差損					231,400	
5 その他		15,519	222,576	0.3	12,874	445,037
経常利益			1,676,546	2.2		792,915
特別利益						
1 投資有価証券売却益		139,114			51,168	
2 貸倒引当金戻入益		141			159	
3 償却債権取立益					2,396	
4 固定資産売却益					233	
5 その他	2		139,255	0.2	228	54,186
特別損失						
1 投資有価証券売却損		36,146			52,039	
2 固定資産除却損	3	223			2,975	
3 関係会社株式評価損					8,000	
4 役員退職金			36,370	0.1	83,893	146,908
税金等調整前当期純利益			1,779,431	2.3		700,192
法人税、住民税 及び事業税		845,780			443,024	
法人税等調整額		29,462	816,317	1.1	5,166	448,190
少数株主利益(減算)			34,763	0.0		12,203
当期純利益			928,350	1.2		239,799

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	5,138,971	9,405	7,621,735
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			206,042		206,042
利益処分による役員賞与(注)			74,407		74,407
利益処分による監査役賞与(注)			5,950		5,950
当期純利益			928,350		928,350
自己株式の取得				6,039	6,039
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			641,951	6,039	635,911
平成19年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	5,780,922	15,445	8,257,646

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	226,658	394	227,053	48,829	7,897,618
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					206,042
利益処分による役員賞与(注)					74,407
利益処分による監査役賞与(注)					5,950
当期純利益					928,350
自己株式の取得					6,039
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	133,185	13,489	119,696	62,327	57,368
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	133,185	13,489	119,696	62,327	578,543
平成19年3月31日残高(千円)	93,472	13,884	107,357	111,157	8,476,161

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年9月の取締役会決議による中間配当額88,467千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	5,780,922	15,445	8,257,646
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			284,189		284,189
当期純利益			239,799		239,799
自己株式の取得				10,248	10,248
連結範囲の変更に伴う増減額			6,362		6,362
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			50,753	10,248	61,001
平成20年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	5,730,169	25,694	8,196,645

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	93,472	13,884	107,357	111,157	8,476,161
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					284,189
当期純利益					239,799
自己株式の取得					10,248
連結範囲の変更に伴う増減額					6,362
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	156,476	27,566	128,910	19,569	109,340
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	156,476	27,566	128,910	19,569	170,342
平成20年3月31日残高(千円)	63,003	41,450	21,552	130,726	8,305,818

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,779,431	700,192
減価償却費		57,926	146,449
のれん償却額		71,767	91,045
貸倒損失		56,854	
貸倒引当金の増加額		56,295	109,781
役員賞与引当金の増減額(は減少額)		43,700	43,700
為替差損益		21,216	26,956
受取利息及び受取配当金		23,697	23,694
支払利息		127,849	173,530
社債利息		14,320	11,925
有形固定資産除却損		223	2,975
有形固定資産売却益			233
投資有価証券売却益		139,114	51,168
投資有価証券売却損		36,146	52,039
関係会社株式評価損			8,000
売上債権の増加額		2,319,540	860,125
たな卸資産の増減額(は増加額)		291,171	143,490
仕入債務の増減額(は減少額)		1,813,879	1,431,338
未払消費税等の増減額(は減少額)		16,631	8,661
その他資産の増加額		190,156	101,319
その他負債の増減額(は減少額)		424,153	342,530
役員賞与の支払額		81,000	
小計		1,400,019	1,379,060
利息及び配当金の受取額		23,989	23,436
利息の支払額		141,988	190,598
法人税等の支払額		744,801	875,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		537,219	2,422,005
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			37,861
定期預金の払戻による収入			7,737
有形固定資産の取得による支出		115,321	430,004
有形固定資産の売却による収入		5,408	52,152
無形固定資産の取得による支出		204,129	
投資有価証券の売却による収入		342,747	248,435
投資有価証券の取得による支出		215,959	343,541
関係会社株式の取得による支出		8,000	
子会社株式の取得による支出			240,000
新規連結子会社の株式取得による支出	2		152,155
新規連結子会社の株式取得による収入	2	69,584	11,828
貸付けによる支出		93,122	56,859
貸付金の回収による収入		226,436	151,906
その他		28,671	58,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,027	847,239

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		499,500	3,051,046

長期借入れによる収入		1,000,000	910,000
長期借入金の返済による支出		310,580	1,110,740
社債の償還による支出		400,000	
自己株式の取得による支出		6,093	10,248
配当金の支払額		204,990	284,237
少数株主への配当金の支払額		900	925
財務活動によるキャッシュ・フロー		422,064	2,554,895
現金及び現金同等物に係る換算差額		543	7,867
現金及び現金同等物の増減額		93,583	706,482
現金及び現金同等物の期首残高		3,675,192	3,771,776
子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加高		3,000	
非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	3		22,956
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,771,776	3,088,251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN. BHD., NIHON DENKEI (THAILAND)CO., LTD., ND KOREA CO.,LTD., 日本電計(香港)有限公司 NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD. 電計科技研発(上海)有限公司 アイコーエンジニアリング株式会 社 インテック計測株式会社 株式会社システム計測</p> <p>なお、平成18年6月に、関連会社で ありました株式会社システム計測 の議決権の過半数を取得し、また、 NIHON DENKEI VIETNAM CO., LTD.を平成18年8月、電計科技研 発(上海)有限公司を平成18年10 月に設立し子会社となりました。 前連結会計年度において非連結子 会社であった日本電計(香港)有 限会社は、重要性が増したことに より当連結会計年度より連結の範 囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN. BHD., NIHON DENKEI (THAILAND)CO., LTD., ND KOREA CO.,LTD., 日本電計(香港)有限公司、 NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD. 電計科技研発(上海)有限公司、 電計貿易(上海)有限公司、 NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD., アイコーエンジニアリング株式会 社、 インテック計測株式会社、 株式会社システム計測、 ユウアイ電子株式会社、 なお、電計貿易(上海)有限公司 及びユウアイ電子株式会社の議決 権全部を取得し、また、 NIHON DENKEI INDIA PRIVA TE LTD.を設立し連結の範囲に含 めております。</p> <p>非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又 は関連会社の名称 該当する会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 又は関連会社の名称 非連結子会社 該当する会社はありません。 関連会社 株式会社サープレス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又 は関連会社の名称 同左 持分法を適用しない非連結子会社 又は関連会社の名称 非連結子会社 同左 関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社9社のうち NIHON DENKEI(MALAYSIA)SDN. BHD.、 NIHON DENKEI(THAILAND)CO., LTD.、 ND KOREA CO.,LTD.、 日本電計(香港)有限公司、 NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、 電計科技研発(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社12社のうち NIHON DENKEI(MALAYSIA)SDN. BHD.、 NIHON DENKEI(THAILAND)CO., LTD.、 ND KOREA CO.,LTD.、 日本電計(香港)有限公司、 NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、 電計科技研発(上海)有限公司、 電計貿易(上海)有限公司、 NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社は定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15年～50年 車両運搬具 5年 器具備品 3年～20年 連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>有形固定資産 主に定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 車両運搬具 5年 器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。</p> <p>同左</p>
--	---	---

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,365,003千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基
準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及
び税金等調整前当期純利益が、43,700千円減少してお
ります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	50,103千円	建物	48,043千円
土地	457,961千円	土地	457,961千円
投資有価証券	13,470千円	計	506,004千円
計	521,535千円		
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
買掛金	86,035千円	短期借入金	5,500,000千円
短期借入金	5,500,000千円	長期借入金	1,750,000千円
長期借入金	2,000,000千円	計	7,250,000千円
計	7,586,035千円		
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記		2	
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	8,000千円		
3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		3	
受取手形	237,927千円		
支払手形	304,827千円		
4 受取手形割引高	2,790,021千円	4 受取手形割引高	2,783,695千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">195,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,067,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">788,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,631千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> </table>	役員報酬	195,144千円	役員賞与引当金繰入額	43,700千円	給与手当	2,067,420千円	賞与	788,048千円	退職給付費用	30,990千円	減価償却費	50,727千円	貸倒引当金繰入額	68,631千円	車両運搬具	174千円	器具備品	48千円	計	223千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">233,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,555,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">689,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">111,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,720千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,466千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> </table>	役員報酬	233,279千円	給与手当	2,555,454千円	賞与	689,826千円	退職給付費用	32,963千円	減価償却費	111,424千円	貸倒引当金繰入額	110,720千円	車両運搬具	117千円	器具備品	116千円	計	233千円	建物	508千円	器具備品	2,466千円	計	2,975千円
役員報酬	195,144千円																																												
役員賞与引当金繰入額	43,700千円																																												
給与手当	2,067,420千円																																												
賞与	788,048千円																																												
退職給付費用	30,990千円																																												
減価償却費	50,727千円																																												
貸倒引当金繰入額	68,631千円																																												
車両運搬具	174千円																																												
器具備品	48千円																																												
計	223千円																																												
役員報酬	233,279千円																																												
給与手当	2,555,454千円																																												
賞与	689,826千円																																												
退職給付費用	32,963千円																																												
減価償却費	111,424千円																																												
貸倒引当金繰入額	110,720千円																																												
車両運搬具	117千円																																												
器具備品	116千円																																												
計	233千円																																												
建物	508千円																																												
器具備品	2,466千円																																												
計	2,975千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,201,500	961,232		7,162,732

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 961,232株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,335	6,253		19,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,098株

株式分割による増加 2,155株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	117,575	19	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年9月12日 取締役会	普通株式	88,467	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,862	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,162,732	716,273		7,879,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 716,273株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,588	8,407		27,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,449株

株式分割による増加 1,958株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	142,862	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年9月13日 取締役会	普通株式	141,326	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,020	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,771,776千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,771,776千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,771,776千円	現金及び現金同等物	3,771,776千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,152,154千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63,903千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,088,251千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,152,154千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,903千円	現金及び現金同等物	3,088,251千円																																																
現金及び預金勘定	3,771,776千円																																																										
現金及び現金同等物	3,771,776千円																																																										
現金及び預金勘定	3,152,154千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,903千円																																																										
現金及び現金同等物	3,088,251千円																																																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社システム計測を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社システム計測株式の取得価額と株式会社システム計測取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,574千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,439千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">15,492千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,647千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">55,270千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">25,404千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,200千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の既取得持分</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社システム計測取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社システム計測現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">74,784千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社システム計測取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,584千円</td> </tr> </table>	流動資産	121,574千円	固定資産	13,439千円	連結調整勘定	15,492千円	流動負債	28,647千円	固定負債	55,270千円	少数株主持分	25,404千円	差引	10,200千円	連結開始時の既取得持分	5,000千円	株式会社システム計測取得価額	5,200千円	株式会社システム計測現金及び現金同等物	74,784千円	差引：株式会社システム計測取得のための支出	69,584千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに電計貿易(上海)有限公司及びユウアイ電子株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにそれぞれの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">電計貿易(上海)有限公司</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,095,865千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,940千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,489千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">805,663千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>電計貿易(上海)有限公司株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,632千円</td> </tr> <tr> <td>電計貿易(上海)有限公司現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">373,461千円</td> </tr> <tr> <td>差引：電計貿易(上海)有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,828千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ユウアイ電子株式会社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">212,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,913千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">75,723千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">200,405千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">52,492千円</td> </tr> <tr> <td>ユウアイ電子株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>ユウアイ電子株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,844千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ユウアイ電子株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,155千円</td> </tr> </table>	電計貿易(上海)有限公司		流動資産	1,095,865千円	固定資産	58,940千円	のれん	12,489千円	流動負債	805,663千円	固定負債	- 千円	電計貿易(上海)有限公司株式の取得価額	361,632千円	電計貿易(上海)有限公司現金及び現金同等物	373,461千円	差引：電計貿易(上海)有限公司取得のための支出	11,828千円	ユウアイ電子株式会社		流動資産	212,261千円	固定資産	134,913千円	のれん	75,723千円	流動負債	200,405千円	固定負債	52,492千円	ユウアイ電子株式会社株式の取得価額	170,000千円	ユウアイ電子株式会社現金及び現金同等物	17,844千円	差引：ユウアイ電子株式会社取得のための支出	152,155千円
流動資産	121,574千円																																																										
固定資産	13,439千円																																																										
連結調整勘定	15,492千円																																																										
流動負債	28,647千円																																																										
固定負債	55,270千円																																																										
少数株主持分	25,404千円																																																										
差引	10,200千円																																																										
連結開始時の既取得持分	5,000千円																																																										
株式会社システム計測取得価額	5,200千円																																																										
株式会社システム計測現金及び現金同等物	74,784千円																																																										
差引：株式会社システム計測取得のための支出	69,584千円																																																										
電計貿易(上海)有限公司																																																											
流動資産	1,095,865千円																																																										
固定資産	58,940千円																																																										
のれん	12,489千円																																																										
流動負債	805,663千円																																																										
固定負債	- 千円																																																										
電計貿易(上海)有限公司株式の取得価額	361,632千円																																																										
電計貿易(上海)有限公司現金及び現金同等物	373,461千円																																																										
差引：電計貿易(上海)有限公司取得のための支出	11,828千円																																																										
ユウアイ電子株式会社																																																											
流動資産	212,261千円																																																										
固定資産	134,913千円																																																										
のれん	75,723千円																																																										
流動負債	200,405千円																																																										
固定負債	52,492千円																																																										
ユウアイ電子株式会社株式の取得価額	170,000千円																																																										
ユウアイ電子株式会社現金及び現金同等物	17,844千円																																																										
差引：ユウアイ電子株式会社取得のための支出	152,155千円																																																										
3	<p>3 当連結会計年度に合併した株式会社風間電機興業より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">345,843千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232,642千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,486千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">338,486千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,486千円</td> </tr> </table>	流動資産	345,843千円	固定資産	232,642千円	資産合計	578,486千円	流動負債	338,486千円	負債合計	338,486千円																																																
流動資産	345,843千円																																																										
固定資産	232,642千円																																																										
資産合計	578,486千円																																																										
流動負債	338,486千円																																																										
負債合計	338,486千円																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,641	1,699	1,941	車両運搬具	7,473	3,896	3,577
器具備品	55,859	38,433	17,426	器具備品	41,753	34,164	7,588
その他	109,021	68,786	40,234	その他	67,884	44,999	22,885
合計	168,522	108,919	59,603	合計	117,111	83,060	34,051
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		32,781千円		1年内		20,129千円	
1年超		30,330千円		1年超		16,426千円	
合計		63,111千円		合計		36,556千円	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		41,800千円		支払リース料		36,870千円	
減価償却費相当額		38,459千円		減価償却費相当額		33,642千円	
支払利息相当額		2,764千円		支払利息相当額		1,678千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5 支払利息相当額の算定方法				5 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	396,549	609,966	213,417
小計	396,549	609,966	213,417
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	126,344	70,527	55,816
小計	126,344	70,527	55,816
合計	522,893	680,493	157,600

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
342,747	139,114	36,146

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

優先株式

100,000千円

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	146,944	210,636	63,691
小計	146,944	210,636	63,691
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	627,383	457,464	169,918
小計	627,383	457,464	169,918
合計	774,327	668,100	106,227

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
248,435	51,168	52,039

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 33,500千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、基本的に銀行借入金及び外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で行い、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、為替予約取引については1年を超える長期契約は行わず、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、個別的な為替予約取引を行っております。金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、いずれも投機目的のものはありません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当連結会計年度における注記は省略しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>
---	---

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 東京商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>なお、当社は総合設立の厚生年金基金(東京都電機厚生年金基金)に加入しており掛金拠出割合により算出した年金資産の額は3,323,199千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 東京商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,789百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">315,981百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,808百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.914%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">10,378百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">42,060百万円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">24,630百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,808百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	343,789百万円	年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円	差引額	27,808百万円	剰余金	10,378百万円	資産評価調整控除額	42,060百万円	未償却過去勤務債務残高	24,630百万円	差引額	27,808百万円	退職給付費用		特定退職金共済制度への拠出額	32百万円	厚生年金基金への拠出額	163百万円
年金資産の額	343,789百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円																				
差引額	27,808百万円																				
剰余金	10,378百万円																				
資産評価調整控除額	42,060百万円																				
未償却過去勤務債務残高	24,630百万円																				
差引額	27,808百万円																				
退職給付費用																					
特定退職金共済制度への拠出額	32百万円																				
厚生年金基金への拠出額	163百万円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 87,124千円</p> <p>未払事業税 38,981千円</p> <p>その他 59,968千円</p> <p>繰延税金資産合計 186,073千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 64,127千円</p> <p>繰延税金負債合計 64,127千円</p> <p>繰延税金資産の純額 121,946千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 103,242千円</p> <p>未払事業税 4,383千円</p> <p>その他 31,216千円</p> <p>計 138,842千円</p> <p>固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 43,223千円</p> <p>その他 49,432千円</p> <p>計 92,656千円</p> <p>繰延税金資産の純額 231,498千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>役員賞与引当金 1.0%</p> <p>損金不算入の連結調整勘定償却額 1.6%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>住民税均等割等 4.5%</p> <p>のれん償却額 5.5%</p> <p>欠損子会社の未認識税務利益 15.0%</p> <p>IT投資促進税制による税額控除 3.1%</p> <p>合併による引継繰越欠損金の利用 2.5%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.0%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	柳 丹峰			当社取締役 上海電恵測試 儀器設備有限 公司 董事長	(被所有) 直接 0.06			製品の販売	653,480	売掛金	441,870
役員	柳 丹峰			当社取締役	(被所有) 直接 0.06			資金貸付		長期貸付金	20,000

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3 取引価格は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
4 資金の貸付条件については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	安藤 憲正			当社取締役	(被所有) 直接 0.08			資金貸付	5,000千円	長期貸付金	4,666千円

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 資金の貸付条件については、市場金利を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年7月1日を合併期日とした株式会社風間電機興業との企業結合の会計処理について、当社を取得企業、株式会社風間電機興業を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社風間電機興業

事業の内容 電機機器及び電子計測器類の販売、産業機器及び科学製品の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

新潟・長岡エリアで取扱商品の大幅な拡大による売上高の増加、仕入価格の低減による利益率改善等が見込めます。

(3) 企業結合日

平成19年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社風間電機興業を解散会社とする合併

(5) 結合後企業の名称

日本電計株式会社

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成20年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 240,000千円

4 合併に際して株式会社風間電機興業の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価

完全子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

80,481千円

(2) 発生原因

株式会社風間電機興業の企業結合時点の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	345,843千円
固定資産	232,642千円
資産合計	578,486千円

(2) 負債の額

流動負債	338,486千円
負債合計	338,486千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,171円05銭	1株当たり純資産額	1,041円28銭
1株当たり当期純利益	129円92銭	1株当たり当期純利益	30円54銭
平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株、平成18年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.05株の割合で株式分割を行いました。		平成19年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。	
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。		前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	1,086円95銭	1株当たり純資産額	1,040円44銭
1株当たり当期純利益	101円81銭	1株当たり当期純利益	30円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,476,161	8,305,818
普通株式に係る純資産額(千円)	8,365,003	8,175,092
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	111,157	130,726
普通株式の発行済株式数(千株)	7,162	7,879
普通株式の自己株式数(千株)	19	27
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,143	7,851

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	928,350	239,799
普通株式に係る当期純利益(千円)	928,350	239,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,145	7,852

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 716,273株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 988円65銭	1株当たり純資産額 1,064円59銭
1株当たり当期純利益 92円62銭	1株当たり当期純利益 118円12銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電計株式会社	第2回無担保社債	平成16年 3月25日	300,000	300,000 (300,000)	0.89	無担保社債	平成21年 3月25日
"	第4回無担保社債	平成16年 3月25日	300,000	300,000 (300,000)	0.99	無担保社債	平成21年 3月25日
"	第5回無担保社債	平成17年 9月30日	250,000	250,000	1.05	無担保社債	平成22年 9月30日
"	第6回無担保社債	平成18年 2月27日	250,000	250,000	1.46	無担保社債	平成23年 2月25日
合計			1,100,000	1,100,000 (600,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書きで、1年以内償還予定であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000		500,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,201,500	10,308,000	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,018,240	1,793,240	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,503,450	1,567,210	1.59	平成21年4月～ 平成25年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	10,723,190	13,668,450		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	934,210	462,000	112,000	59,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,922,801		2,422,044	
2 受取手形	4.5	409,377		948,952	
3 売掛金	2	28,713,723		29,117,627	
4 商品		1,582,999		1,630,884	
5 前渡金		324,513		373,243	
6 前払費用		11,490		17,063	
7 繰延税金資産		150,158		128,869	
8 短期貸付金		75,595		51,315	
9 未収入金		202,441		236,207	
10 その他		23,258		16,369	
貸倒引当金		9,475		10,347	
流動資産合計		34,406,884	90.0	34,932,230	88.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	558,457		603,817	
減価償却累計額		217,398	341,058	239,381	364,436
2 構築物		17,148		17,211	
減価償却累計額		14,638	2,509	15,341	1,870
3 車両運搬具		90,128		30,203	
減価償却累計額		51,964	38,164	20,357	9,846
4 器具備品		192,297		231,290	
減価償却累計額		115,197	77,099	105,087	126,203
5 土地	1		900,713		972,413
有形固定資産合計		1,359,546	3.5	1,474,770	3.7
(2) 無形固定資産					
1 のれん				68,409	
2 借地権			3,806	3,806	
3 ソフトウェア			2,151	219,086	
4 ソフトウェア仮勘定			202,100		
5 電話加入権			14,506	15,360	
無形固定資産合計			222,563	306,662	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	800,493		678,061	
2 関係会社株式		711,834		1,278,871	
3 出資金		510		520	
4 役員長期貸付金		20,000		4,666	
5 従業員長期貸付金		142,948		122,244	
6 関係会社長期貸付金		118,664		148,000	
7 更生債権等		34,808		44,487	
8 長期前払費用		439		62	
9 繰延税金資産				159,945	
10 差入保証金		552,500		561,173	
11 その他		4,750		4,750	
貸倒引当金		39,080		56,837	
投資損失引当金		101,625		181,095	
投資その他の資産合計		2,246,243	5.9	2,764,849	7.0
固定資産合計		3,828,353	10.0	4,546,282	11.5
資産合計		38,235,237	100.0	39,478,513	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	4,461,026		4,471,277	
2 買掛金	1	12,365,891		11,509,844	
3 短期借入金	1	7,000,000		10,000,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	958,240		1,733,240	
5 一年以内償還予定社債				600,000	
6 未払金		1,020		8,064	
7 未払費用		849,206		688,697	
8 未払法人税等		491,604		30,760	
9 未払消費税等		2,156		1,180	
10 前受金		111,518		80,530	
11 預り金		30,785		24,155	
12 役員賞与引当金		43,700			
13 その他		67,339		25,383	
流動負債合計		26,382,490	69.0	29,173,132	73.9
固定負債					
1 社債		1,100,000		500,000	
2 長期借入金	1	2,383,450		1,450,210	
3 繰延税金負債		31,181			
4 その他		2,528		2,528	
固定負債合計		3,517,159	9.2	1,952,738	4.9
負債合計		29,899,649	78.2	31,125,870	78.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,159,170	3.0	1,159,170	2.9
2 資本剰余金					
資本準備金		1,333,000		1,333,000	
資本剰余金合計		1,333,000	3.5	1,333,000	3.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		137,800		137,800	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,310,000		4,310,000	
繰越利益剰余金		1,317,590		1,492,556	
利益剰余金合計		5,765,390	15.1	5,940,356	15.0
4 自己株式		15,445	0.0	25,694	0.0
株主資本合計		8,242,114	21.6	8,406,832	21.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		93,472		54,189	
評価・換算差額等合計		93,472	0.2	54,189	0.1
純資産合計		8,335,587	21.8	8,352,642	21.2
負債及び純資産合計		38,235,237	100.0	39,478,513	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		75,961,723	100.0	78,094,698	100.0
売上原価					
1 期首商品たな卸高		1,378,857		1,582,999	
2 当期商品仕入高		69,406,723		71,402,429	
合計		70,785,580		72,985,428	
3 期末商品たな卸高		1,582,999	69,202,581	1,630,884	71,354,544
売上総利益		6,759,142	8.9	6,740,153	8.6
販売費及び一般管理費	1	5,134,223	6.8	5,624,610	7.2
営業利益		1,624,918	2.1	1,115,543	1.4
営業外収益					
1 受取利息		14,679		14,533	
2 受取配当金		10,414		12,638	
3 仕入割引		100,245		101,310	
4 地代収入		4,163		4,008	
5 為替差益		45,539			
6 その他		26,179	201,221	12,941	145,432
営業外費用					
1 支払利息		121,721		165,839	
2 社債利息		14,320		11,925	
3 手形売却損		8,032		15,306	
4 為替差損				143,178	
5 その他		6,034	150,109	4,015	340,265
経常利益		1,676,030	2.2	920,710	1.2
特別利益					
1 投資有価証券売却益		139,114		51,168	
2 固定資産売却益	2		139,114	116	51,284
特別損失					
1 投資有価証券売却損		36,146		52,039	
2 固定資産除却損	3	125		2,330	
3 関係会社株式評価損				38,099	
4 投資損失引当金繰入額		101,625	137,897	79,470	171,941
税引前当期純利益		1,677,247	2.2	800,053	1.0
法人税、住民税 及び事業税		804,379		409,430	
法人税等調整額		27,810	776,569	68,532	340,897
当期純利益		900,677	1.2	459,155	0.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	1,333,000
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当(注)			
利益処分による役員賞与(注)			
利益処分による監査役賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	1,333,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	137,800	3,810,000	1,202,955	5,150,755	9,405	7,633,519	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		500,000	500,000				
剰余金の配当(注)			206,042	206,042		206,042	
利益処分による役員賞与(注)			74,050	74,050		74,050	
利益処分による監査役賞与(注)			5,950	5,950		5,950	
当期純利益			900,677	900,677		900,677	
自己株式の取得					6,039	6,039	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		500,000	114,635	614,635	6,039	608,595	
平成19年3月31日残高(千円)	137,800	4,310,000	1,317,590	5,765,390	15,445	8,242,114	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	226,658	226,658	7,860,177
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当(注)			206,042
利益処分による役員賞与(注)			74,050
利益処分による監査役賞与(注)			5,950
当期純利益			900,677
自己株式の取得			6,039
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	133,185	133,185	133,185
事業年度中の変動額合計(千円)	133,185	133,185	475,409

平成19年3月31日残高(千円)	93,472	93,472	8,335,587
------------------	--------	--------	-----------

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年9月の取締役会決議による中間配当額88,467千円を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	1,333,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	1,333,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	137,800	4,310,000	1,317,590	5,765,390	15,445	8,242,114
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			284,189	284,189		284,189
当期純利益			459,155	459,155		459,155
自己株式の取得					10,248	10,248
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			174,966	174,966	10,248	164,717
平成20年3月31日残高(千円)	137,800	4,310,000	1,492,556	5,940,356	25,694	8,406,832

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	93,472	93,472	8,335,587
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			284,189
当期純利益			459,155
自己株式の取得			10,248
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	147,662	147,662	147,662
事業年度中の変動額合計(千円)	147,662	147,662	17,054
平成20年3月31日残高(千円)	54,189	54,189	8,352,642

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品...移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物 15年～50年 車両運搬具 5年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物 3年～50年 車両運搬具 5年 器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第3号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したのものについ ては、改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与え る影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与え る影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 また、のれんの償却については、5 年間で均等償却しております。 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

<p>項目</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
-----------	---	---

<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
----------------------------------	---	--

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,335,587千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月12日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、43,700千円減少しております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当事業年度より投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。</p> <p>当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額101,625千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が101,625千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 50,103千円	建物 48,043千円
土地 457,961千円	土地 457,961千円
投資有価証券 13,470千円	計 506,004千円
計 521,535千円	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 86,035千円	短期借入金 5,500,000千円
短期借入金 5,500,000千円	1年以内返済予定長期借入金 900,000千円
1年以内返済予定長期借入金 600,000千円	長期借入金 850,000千円
長期借入金 1,400,000千円	計 7,250,000千円
計 7,586,035千円	
2 関係会社に対する債権	2 関係会社に対する債権
売掛金 769,203千円	売掛金 1,285,854千円
3	3 偶発債務
	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のと おり債務保証を行っております。 アイコーエンジニアリング株 式会社 200,000千円
4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当 事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期 日に決済されたのとして処理しております。	4
受取手形 237,927千円	
支払手形 304,827千円	
5 受取手形割引高	5 受取手形割引高
2,790,021千円	2,783,695千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 販売費に属する費用のおよその割合は77%であり一般管理費に属する費用は23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>165,919千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>43,700千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,955,918千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>777,274千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,990千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>445,159千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>234,792千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>93,397千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>261,093千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,942千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>155,917千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38,562千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>125千円</td></tr> </table>	役員報酬	165,919千円	役員賞与引当金繰入額	43,700千円	給与手当	1,955,918千円	賞与	777,274千円	退職給付費用	30,990千円	法定福利費	445,159千円	旅費交通費	234,792千円	通信費	93,397千円	家賃地代	261,093千円	減価償却費	38,942千円	リース料	155,917千円	貸倒引当金繰入額	38,562千円	車両運搬具	125千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、68%であり一般管理費に属する費用は32%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>189,151千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,306,998千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>667,648千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,963千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>442,029千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>315,718千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>109,110千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>305,395千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>89,190千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>168,123千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18,720千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具備品</td><td>116千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>508千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,821千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,330千円</td></tr> </table>	役員報酬	189,151千円	給与手当	2,306,998千円	賞与	667,648千円	退職給付費用	32,963千円	法定福利費	442,029千円	旅費交通費	315,718千円	通信費	109,110千円	家賃地代	305,395千円	減価償却費	89,190千円	リース料	168,123千円	貸倒引当金繰入額	18,720千円	器具備品	116千円	建物	508千円	器具備品	1,821千円	計	2,330千円
役員報酬	165,919千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	43,700千円																																																								
給与手当	1,955,918千円																																																								
賞与	777,274千円																																																								
退職給付費用	30,990千円																																																								
法定福利費	445,159千円																																																								
旅費交通費	234,792千円																																																								
通信費	93,397千円																																																								
家賃地代	261,093千円																																																								
減価償却費	38,942千円																																																								
リース料	155,917千円																																																								
貸倒引当金繰入額	38,562千円																																																								
車両運搬具	125千円																																																								
役員報酬	189,151千円																																																								
給与手当	2,306,998千円																																																								
賞与	667,648千円																																																								
退職給付費用	32,963千円																																																								
法定福利費	442,029千円																																																								
旅費交通費	315,718千円																																																								
通信費	109,110千円																																																								
家賃地代	305,395千円																																																								
減価償却費	89,190千円																																																								
リース料	168,123千円																																																								
貸倒引当金繰入額	18,720千円																																																								
器具備品	116千円																																																								
建物	508千円																																																								
器具備品	1,821千円																																																								
計	2,330千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,335	6,253	-	19,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,098株
株式分割による増加 2,155株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,588	8,407	-	27,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,449株
株式分割による増加 1,958株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,641	1,699	1,941	車両運搬具	3,641	2,427	1,213
器具備品	55,859	38,433	17,426	器具備品	36,383	31,211	5,172
ソフトウェア	109,021	68,786	40,234	ソフトウェア	61,772	39,803	21,968
合計	168,522	108,919	59,603	合計	101,797	73,442	28,355
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		32,781千円		1年内		17,162千円	
1年超		30,330千円		1年超		13,168千円	
合計		63,111千円		合計		30,330千円	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		41,800千円		支払リース料		34,208千円	
減価償却費相当額		38,459千円		減価償却費相当額		31,248千円	
支払利息相当額		2,764千円		支払利息相当額		1,452千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 支払利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	流動資産
貸倒引当金	未払賞与
未払賞与	未払事業税
投資損失引当金	その他
その他	計
小計	固定資産
評価性引当額	貸倒引当金損金算入限度超過額
繰延税金資産合計	投資損失引当金
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
繰延税金負債合計	計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
役員賞与引当金	
住民税均等割等	
評価性引当額の増減	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,166円94銭	1株当たり純資産額	1,063円89銭
1株当たり当期純利益	126円05銭	1株当たり当期純利益	58円47銭
平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株、平成18年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.05株の割合で株式分割を行いました。		平成19年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。	
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。		前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	1,088円54銭	1株当たり純資産額	1,063円04銭
1株当たり当期純利益	101円72銭	1株当たり当期純利益	58円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,335,587	8,352,642
普通株式に係る純資産額(千円)	8,335,587	8,352,642
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	7,162	7,879
普通株主の自己株式数(千株)	19	27
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,143	7,851

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	900,677	459,155
普通株式に係る当期純利益(千円)	900,677	459,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,145	7,852

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>平成19年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成19年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 716,273株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成19年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 990円10銭	1株当たり純資産額 1,060円85銭
1株当たり当期純利益 92円53銭	1株当たり当期純利益 114円60銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日置電機株	51,030	108,438
リーダー電子株	90,406	90,406
コニカミノルタホールディングス株	54,961	74,417
日本毛織株	57,000	50,217
菊水電子工業株	120,153	49,382
岩崎通信機株	449,409	44,042
株アドバンテスト	12,003	31,027
東芝株	32,235	21,468
エスペック株	20,000	20,160
アトセンス株	1,000	20,000
その他(30銘柄)	207,993	168,500
計	1,096,190	678,061

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	558,457	43,300	6,015	595,741	231,304	16,357	364,436
構築物	17,148	63		17,211	15,341	702	1,870
車両運搬具	90,128	12,898	72,823	30,203	20,357	1,589	9,846
器具備品	192,297	79,470	40,476	231,290	105,087	20,795	126,203
土地	900,713	71,700		972,413			972,413
有形固定資産計	1,758,745	207,432	119,316	1,846,861	372,090	39,444	1,474,770
無形固定資産							
借地権				3,806			3,806
ソフトウェア				269,972	50,885	49,369	219,086
電話加入権				15,360			15,360
のれん				80,481	12,072	12,072	68,409
無形固定資産計				368,685	62,022	61,441	306,662
長期前払費用	752			752	689	376	62

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,556	28,892		10,263	67,185
投資損失引当金	101,625	79,470			181,095
役員賞与引当金	43,700		43,700		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,807
預金	
当座預金	2,277,428
普通預金	93,840
その他	968
計	2,372,237
合計	2,422,044

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマト科学(株)	130,907
長野日本無線(株)	50,079
ホシデン(株)	45,726
市光工業(株)	39,585
凌和電子(株)	30,924
その他	651,729
合計	948,952

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	664
5月	199
6月	81,025
7月	504,864
8月	255,924
9月以降	106,274
合計	948,952

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	890,672
5月	1,045,869
6月	558,080
7月	192,803
8月	96,269
合計	2,783,695

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	2,336,232
ソニー(株)	1,421,522
富士通(株)	957,044
ソニーイーエムシーエス(株)	751,661
(株)日立製作所	659,257
その他	22,991,908
合計	29,117,627

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
28,713,723	78,094,698	77,690,795	29,117,627	72.74	135.52

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
電子計測器	811,056
科学・光学・精密・環境機器	122,944
コンピューター及び関連機器	113,010
電源装置	259,926
電子部品	200,240
特注品	38,237
その他	85,468
合計	1,630,884

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楠本化成(株)	392,685
ダイワボウ情報システム(株)	282,410
エムティティ(株)	151,626
(株)キーエンス	129,178
(株)高砂製作所	108,785
その他	3,406,590
合計	4,471,277

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	1,110,441
5月	981,466
6月	999,187
7月	699,595
8月	680,585
合計	4,471,277

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アジレント・テクノロジー(株)	499,335
日本テクトロニクス(株)	463,697
(株)高砂製作所	415,034
アンリツ(株)	256,387
丸紅インフォテック(株)	242,001
その他	9,633,388
合計	11,509,844

借入金

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000,000
(株)みずほ銀行	2,900,000
(株)りそな銀行	2,600,000
(株)三井住友銀行	1,500,000
合計	10,000,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	900,000 (900,000)
(株)みずほ銀行	850,000 (-)
(株)東京都民銀行	583,450 (333,240)
日本生命保険(相)	450,000 (100,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000 (400,000)
合計	3,183,450 (1,733,240)

(注) 金額欄の()内の金額は、内数で貸借対照表日から1年以内に返済するものであり、貸借対照表上では、1年以内返済予定長期借入金として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.n-denkei.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 1. 株主優待の方法 オリジナルクオカード を年2回交付。 100株以上1,000株未満 1,000円相当 1,000株以上 2,000円相当 2. 対象株主 毎年3月末および9月末現在の単元株主。 (100株以上保有の株主)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第63期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日本電計株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検 次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本電計株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日本電計株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検 次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本電計株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。